

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年11月12日

**【四半期会計期間】** 第113期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

**【会社名】** 合同製鐵株式会社

**【英訳名】** Godo Steel,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 明 賀 孝 仁

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号

**【電話番号】** (06)6343-7600(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務執行役員経営企画部長兼経理部長 内 田 洋

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号

**【電話番号】** (06)6343-7600(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務執行役員経営企画部長兼経理部長 内 田 洋

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第2四半期 連結累計期間	第113期 第2四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	59,085	73,649	129,779
経常利益 (百万円)	1,327	2,325	2,147
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,313	1,867	4,935
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,442	2,446	4,327
純資産額 (百万円)	86,310	90,453	88,974
総資産額 (百万円)	171,202	182,072	175,725
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	89.76	127.65	337.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.1	49.3	50.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,636	645	2,459
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,467	1,642	1,628
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,572	3,356	3,077
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	4,491	4,082	3,012

回次	第112期 第2四半期 連結会計期間	第113期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	54.46	45.86

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 はマイナスを示しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る重要な経営指標については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、9社の連結子会社、2社の持分法適用関連会社及びその他の関係会社である新日鐵住金㈱で構成されており、鉄鋼事業を主な事業としております。

従来、当社の連結子会社であったジーエス興産㈱は、平成30年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、従来「その他の事業」に位置づけていた不動産賃貸事業を「鉄鋼事業」の附帯事業として取り扱いを変更しております。

なお、当該組織再編に伴い、ジーエス興産㈱は連結の範囲から除外され、「鉄鋼事業」の単一セグメントとなっております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書（第112期有価証券報告書）に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当上半期におけるわが国経済は、雇用環境の着実な改善を背景に、個人消費も底堅く推移し、企業活動も設備投資が増加するなど、緩やかな回復基調が継続しております。また、海外経済においても、米国の保護主義的な各種政策の実施による景況への影響が懸念されたものの、雇用情勢の安定などを背景に概ね堅調に推移しました。

普通鋼電炉業界におきましては、主要な需要産業の建築分野は住宅着工戸数が減少したものの、非住宅着工床面積が大幅に増加したことに加え、東京オリンピック・パラリンピック関連需要の本格化や自然災害対策への需要などもあり、国内の建設需要は概ね堅調に推移しました。

こうしたなか、当社グループにおきましては、全国に5つの製造拠点をもち事業所体制の下、グループの製造・販売・購買が一体となって販売、購買環境や生産条件などの変化を迅速に捉えながら、需要見合いの生産に徹することで再生産可能な販売価格の実現に努めてまいりました。

その結果、当上半期の連結業績につきましては、国内の建設需要の緩やかな回復もあり、当社の鋼材販売数量が54万トンと前年同四半期比2万4千トン増加し、鋼材販売価格も前年同四半期比トン当たり1万9百円上昇したことなどにより、連結売上高は、736億49百万円と前年同四半期比145億64百万円の増収となりました。また、主原料の鉄スクラップ、電極、副原料等の単価が大幅に上昇したものの、販売数量の増加に加え、コスト削減努力の継続により、営業利益は前年同四半期比8億83百万円増益の19億55百万円、経常利益は前年同四半期比9億97百万円増益の23億25百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比5億54百万円増益の18億67百万円となりました。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より鉄鋼事業の単一セグメントへ変更しております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加（39億9百万円）等により、前期末（1,757億25百万円）から63億47百万円増加し、1,820億72百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の増加（24億77百万円）や長期借入金の増加（18億59百万円）等により前期末（867億50百万円）から48億68百万円増加し、916億18百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（18億67百万円）や配当金の支払（9億50百万円）等により前期末（889億74百万円）から14億79百万円増加し、904億53百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の50.3%から49.3%になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前期末(30億12百万円)より10億69百万円増加し、40億82百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益21億24百万円及び減価償却費18億74百万円等の収入に対し、売上債権の増加額39億9百万円及びたな卸資産の増加額10億88百万円等の支出により、6億45百万円の支出(前年同四半期は16億36百万円の支出)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入1億30百万円等に対し、有形及び無形固定資産の取得による支出17億90百万円等により、16億42百万円の支出(前年同四半期は14億67百万円の支出)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは期末休日や増加運転資金の影響により短期借入れを実施したこと等により、33億56百万円の収入(前年同四半期は35億72百万円の収入)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は52百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,145,211	17,145,211	東京証券取引所 (第一部上場)	完全議決権株式 単元株式数は100株でありま ず。
計	17,145,211	17,145,211	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日	-	17,145,211	-	34,896	-	9,876

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内2-6-1	2,566	17.55
三井物産(株) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-1-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	730	5.00
角田 博	東京都新宿区	521	3.56
共英製鋼(株)	大阪市北区堂島浜1-4-16	514	3.52
合鐵取引先持株会	大阪市北区堂島浜2-2-8	510	3.49
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	476	3.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	425	2.91
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	372	2.55
(株)メタルワン	東京都千代田区丸の内2-7-2	339	2.32
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	327	2.24
計	-	6,785	46.38

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の持株のすべては、信託業務に係る株式であります。  
 2 上記のほか、当社保有の自己株式2,515千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,515,000	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,570,500	145,705	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 59,711	-	-
発行済株式総数	17,145,211	-	-
総株主の議決権	-	145,705	-

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	大阪市北区堂島浜2-2-8	2,515,000	-	2,515,000	14.67
計		2,515,000	-	2,515,000	14.67

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,012	4,082
受取手形及び売掛金	49,698	53,608
たな卸資産	23,795	24,884
その他	486	412
流動資産合計	76,994	82,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,866	10,581
機械装置及び運搬具（純額）	14,685	14,611
土地	50,243	50,160
その他（純額）	636	936
有形固定資産合計	76,432	76,289
無形固定資産		
	608	606
投資その他の資産		
投資有価証券	17,634	18,227
その他	4,122	4,027
貸倒引当金	65	65
投資その他の資産合計	21,690	22,189
固定資産合計	98,730	99,085
資産合計	175,725	182,072
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,848	26,500
短期借入金	25,207	27,684
未払法人税等	373	523
賞与引当金	1,215	1,429
環境対策引当金	83	83
その他	6,370	6,860
流動負債合計	60,097	63,081
固定負債		
長期借入金	14,535	16,394
役員退職慰労引当金	112	108
環境対策引当金	270	229
退職給付に係る負債	4,353	4,430
その他	7,380	7,375
固定負債合計	26,652	28,537
負債合計	86,750	91,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	13,005	13,005
利益剰余金	39,146	40,062
自己株式	4,709	4,711
株主資本合計	82,338	83,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,617	2,148
繰延ヘッジ損益	2	2
土地再評価差額金	4,507	4,507
退職給付に係る調整累計額	95	77
その他の包括利益累計額合計	6,025	6,581
非支配株主持分	610	618
純資産合計	88,974	90,453
負債純資産合計	175,725	182,072

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	59,085	73,649
売上原価	52,334	65,604
売上総利益	6,750	8,045
販売費及び一般管理費	5,678	6,089
営業利益	1,072	1,955
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	173	185
受取賃貸料	148	357
持分法による投資利益	70	3
その他	30	45
営業外収益合計	423	592
営業外費用		
支払利息	115	109
固定資産賃貸費用	23	72
その他	28	41
営業外費用合計	167	223
経常利益	1,327	2,325
特別利益		
固定資産売却益	259	-
投資有価証券売却益	-	7
特別利益合計	259	7
特別損失		
固定資産売却損	-	17
固定資産除却損	142	85
設備休止関連損失	61	-
災害による損失	-	104
その他	11	-
特別損失合計	215	207
税金等調整前四半期純利益	1,371	2,124
法人税等	46	234
四半期純利益	1,325	1,890
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,313	1,867

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,325	1,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	530
繰延ヘッジ損益	26	8
退職給付に係る調整額	49	18
その他の包括利益合計	116	556
四半期包括利益	1,442	2,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,429	2,422
非支配株主に係る四半期包括利益	12	24

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,371	2,124
減価償却費	1,852	1,874
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	173	186
支払利息	115	109
持分法による投資損益(は益)	70	3
固定資産売却損益(は益)	259	16
固定資産除却損	142	85
売上債権の増減額(は増加)	10,555	3,909
たな卸資産の増減額(は増加)	1,536	1,088
仕入債務の増減額(は減少)	5,933	308
その他	1,431	754
小計	1,748	530
利息及び配当金の受取額	196	190
利息の支払額	114	115
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	30	190
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,636	645
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	-	130
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,272	1,790
有形及び無形固定資産の売却による収入	870	71
その他	62	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,467	1,642
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,100	4,500
長期借入れによる収入	1,650	4,600
長期借入金の返済による支出	1,859	4,763
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	292	950
非支配株主への配当金の支払額	11	15
その他	12	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,572	3,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	467	1,069
現金及び現金同等物の期首残高	4,023	3,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,491	4,082

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
商品及び製品(半製品を含む。)	13,307百万円	14,212百万円
仕掛品	136	626
原材料及び貯蔵品	10,352	10,044

偶発債務

従業員の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)	
連結従業員(住宅資金)	24百万円	連結従業員(住宅資金)	22百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
販売品運賃及び荷役等諸掛	2,905百万円	3,179百万円
給料手当	738	717
賞与引当金繰入額	351	393
退職給付費用	74	45

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	4,491百万円	4,082百万円
現金及び現金同等物	4,491	4,082

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	292	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	219	15.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月26日 取締役会	普通株式	950	65.00	平成30年3月31日	平成30年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	438	30.00	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

「当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

従来、当社グループは、セグメント情報における報告セグメントを「鉄鋼事業」と「その他の事業」の2区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「鉄鋼事業」の単一セグメントに変更しております。

これは、「その他の事業」である不動産賃貸事業を営んでいたジーエス興産株式会社が、平成30年4月1日付で当社による吸収合併により消滅し、第1四半期連結会計期間より、「その他の事業」が「鉄鋼事業」の附帯事業となったことによるものであります。

したがって、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	89円76銭	127円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,313百万円	1,867百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,313百万円	1,867百万円
普通株式の期中平均株式数	14,631,772株	14,630,484株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第113期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当について、平成30年11月9日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	438百万円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

合同製鐵株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 豊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小松野 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、合同製鐵株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成30年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年11月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。